

令和5年度

五泉市公営企業会計
決算審査意見書

五 泉 市 監 査 委 員



五 監 第 10 号

令 和 6 年 6 月 27 日

五泉市長 田邊 正幸 様

五泉市監査委員 浅 井 昇

五泉市監査委員 剣 持 雄 吾

令和 5 年度五泉市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度五泉市水道事業会計決算及び令和 5 年度五泉市下水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の実施場所及び期間	1
第6. 審査の結果	1
水道事業会計	3
1.事業状況について	4
(1) 業務状況	4
(2) 水道施設の利用状況	5
2.決算状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3.経営状況について	8
(1) 経営収支	8
(2) 総収益	8
(3) 総費用	9
(4) 供給単価及び給水原価	10
4.財政状況について	13
(1) 資産	13
(2) 負債	14
(3) 資本	15
(4) キャッシュ・フローの状況	16
5.経営分析について	18
(1) 構成比率	18
(2) 財務比率	18
(3) 収益率	19
(4) その他	19
6.むすび	20
水道事業会計決算参考資料	21

下水道事業会計	37
1.事業状況について	38
2.決算状況について	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41
3.経営状況について	42
(1) 経営収支	42
(2) 総収益	42
(3) 総費用	43
(4) 使用料単価及び汚水処理原価	44
4.財政状況について	47
(1) 資産	47
(2) 負債	48
(3) 資本	49
(4) キャッシュ・フローの状況	50
5.経営分析について	52
(1) 構成比率	52
(2) 財務比率	52
(3) 収益率	53
(4) その他	53
6.むすび	54
下水道事業会計決算参考資料	55

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

令和5年度五泉市公営企業会計決算審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和5年度五泉市水道事業会計決算

令和5年度五泉市下水道事業会計決算

第4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

第5. 審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

監査委員事務局及び審査対象の建設改良工事現場等

(2) 実施期間

令和6年6月4日から令和6年6月25日まで

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類は法令に適合し、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

(1) 業務状況

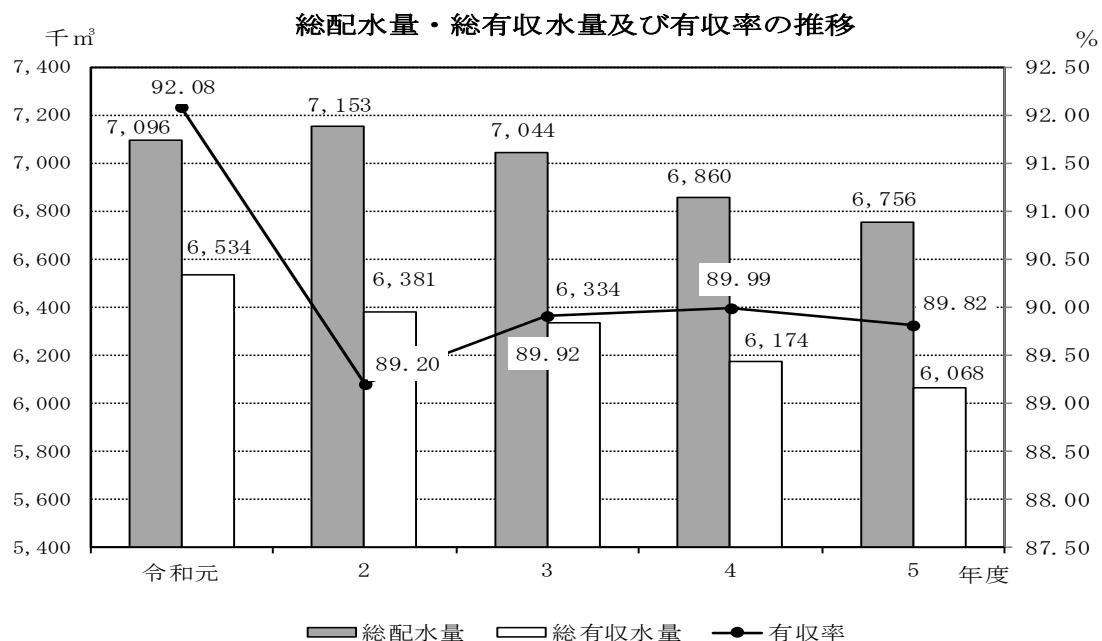
項 目	単位	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減比率 %	備 考
給水区域人口	人	46,132	46,931	△ 799	△ 1.7	年度末現在
計画給水人口	人	48,240	48,240	0	-	
給 水 人 口	人	45,939	46,740	△ 801	△ 1.7	年度末現在
給 水 戸 数	戸	17,718	17,752	△ 34	△ 0.2	年度末現在
普 及 率	%	99.58	99.59	△ 0.01	-	(給水人口/給水区域人口)×100
総 配 水 量	m ³	6,755,647	6,860,179	△ 104,532	△ 1.5	年間量
総 有 収 水 量	m ³	6,068,208	6,173,817	△ 105,609	△ 1.7	年間量
有 収 率	%	89.82	89.99	△ 0.17	-	(総有収水量/総配水量)×100
配水管等延長	m	483,748.6	482,512.4	1,236.2	0.3	年度末現在
職 員 数	人	17	18	△ 1	△ 5.6	年度末現在

当年度末の給水人口は45,939人で、前年度と比較すると801人(1.7%)の減、給水戸数は17,718戸で、前年度と比較すると34戸(0.2%)の減である。

年間の総配水量は6,755,647 m³で、前年度と比較すると104,532 m³(1.5%)の減、総有収水量は6,068,208 m³で、前年度と比較すると105,609 m³(1.7%)の減である。要因として、人口減や節約志向等の影響、老朽管の布設替え等による漏水の減少、一部事業所の規模縮小の影響等が挙げられる。

有収率は前年度に比べ0.17ポイント減の89.82%となっている。

また、管路延長は前年度に比べ1,236.2m(0.3%)の増となっている。



(2) 水道施設の利用状況

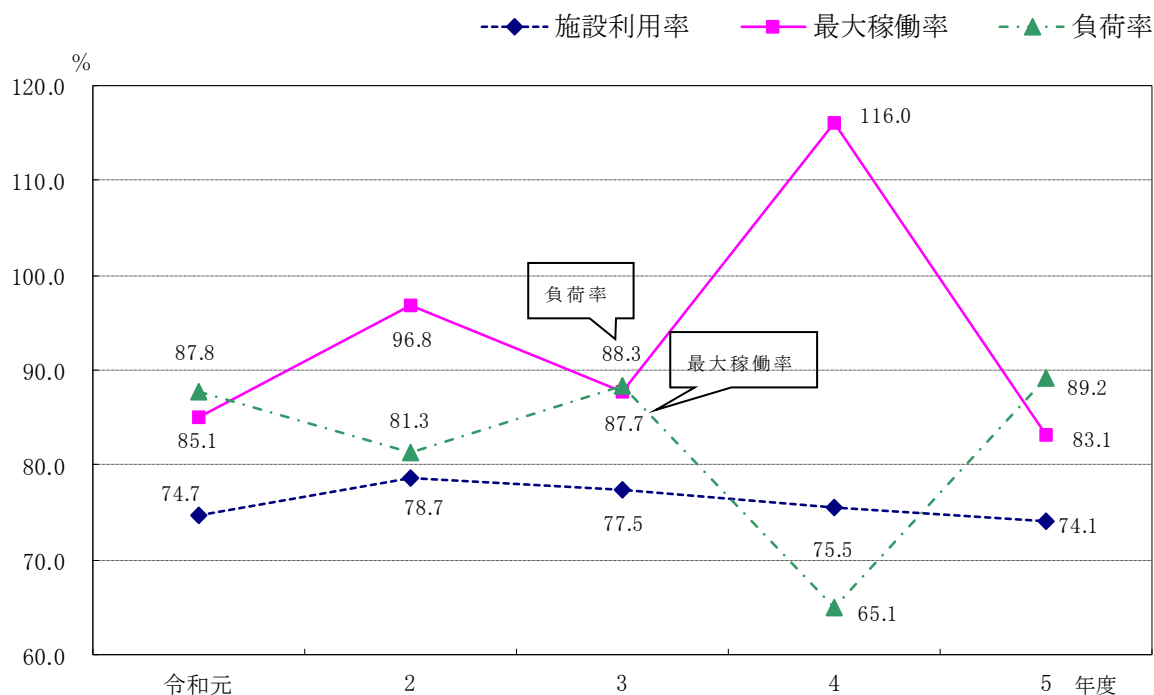
区 分	1 日 最 大 給 水 量 (A) m ³	1 日 平 均 配 水 量 (B) m ³	1 日 最 大 配 水 量 (C) m ³	施 設 利 用 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最 大 稼 働 率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
5年度	24,900	18,458	20,695	74.1	83.1	89.2
4年度	24,900	18,795	28,889	75.5	116.0	65.1
比較増減	0	△ 337	△ 8,194	△ 1.4	△ 32.9	24.1
増減比率%	-	△ 1.8	△ 28.4	-	-	-

※ 1日最大給水量(A)は五泉市公営企業の設置等に関する条例第2条第2項で規定の計画の数値

※ 1日最大配水量(C)を記録した日 【5年度】令和5年8月9日 【4年度】令和5年1月27日

1日平均配水量は18,458 m³で、前年度と比較すると337 m³(1.8%)の減、1日最大配水量は8,194 m³(28.4%)減の20,695 m³となっている。この結果、施設利用率は1.4ポイント減の74.1%、施設の配水能力の適否を見る最大稼働率は32.9ポイント減の83.1%、施設効率を判断する指標である負荷率は24.1ポイント増の89.2%となっている。

施設の利用状況の推移



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 7,127 万 4 千円に対し、決算額 11 億 7,602 万円で、予算額と比較すると 474 万 6 千円上回り、収入率は 100.4%である。これは主として営業外収益の増によるものである。
- 支出では、予算額 11 億 2,125 万 9 千円に対し、決算額は 11 億 1,197 万 9 千円で、928 万円の不用額が生じている。執行率は 99.2%で、不用額の主なものは、営業費用 924 万 7 千円である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 円	予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	収入率 執行率 %
収 入	水道事業収益	1,171,274,000	1,176,019,595 (95,802,109)		4,745,595	100.4
	営 業 収 益	1,057,786,000	1,059,051,811 (95,588,055)		1,265,811	100.1
	営 業 外 収 益	113,368,000	116,848,984 (214,054)		3,480,984	103.1
	特 別 利 益	120,000	118,800		△ 1,200	99.0
支 出	水道事業費用	1,121,259,000	1,111,978,871 (25,956,944)	0	9,280,129	99.2
	営 業 費 用	1,079,771,000	1,070,523,534 (25,951,256)	0	9,247,466	99.1
	営 業 外 費 用	41,486,000	41,455,337 (5,688)	0	30,663	99.9
	特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	—
	予 備 費	0	0	0	0	—

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 6 億 1,474 万 9 千円に対し、決算額 5 億 5,159 万 9 千円で、予算額と比較すると 6,315 万円下回り、収入率は 89.7%である。これは主として企業債の減によるものである。なお、固定資産売却代金 57,095 円は、公用車の売却代金である。
- 支出では、予算額 9 億 1,736 万円に対し、決算額 8 億 5,248 万円で、4,102 万 9 千円を翌年度へ繰り越し、2,385 万 1 千円の不用額が生じている。執行率は 92.9%で、不用額の主なものは、建設改良費 2,385 万円である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 88 万 1 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 4,686 万 3 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 2 億 5,401 万 8 千円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額 円	収入率 執行率 %
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額 円	継続費 繰次繰越額 円	合 計 円		
資 本 的 収 入	614,749,000	551,598,548 (5,190)				△ 63,150,452	89.7
企 業 債	511,650,000	459,350,000				△ 52,300,000	89.8
出 資 金	74,644,000	74,643,175				△ 825	100.0
工 事 負 担 金	28,455,000	17,548,278				△ 10,906,722	61.7
固定資産売却代金	0	57,095 (5,190)				57,095	-
資 本 的 支 出	917,360,000	852,479,814 (46,896,351)	41,000,000	29,000	41,029,000	23,851,186	92.9
建 設 改 良 費	580,922,000	516,042,754 (46,896,351)	41,000,000	29,000	41,029,000	23,850,246	88.8
企業債償還金	336,438,000	336,437,060	0	0	0	940	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	302,611,000	300,881,266					

() は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,080,228,120	1,058,340,851	21,887,269	2.1
総 費 用	1,063,506,928	1,043,993,270	19,513,658	1.9
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	16,721,192	14,347,581	2,373,611	16.5

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は10億8,022万8千円で、前年度と比較すると2,188万7千円(2.1%)の増、対する総費用は10億6,350万7千円で、前年度と比較すると1,951万4千円(1.9%)の増である。この結果、純利益は1,672万1千円となっている。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	963,463,756	89.2	967,345,139	91.4	△ 3,881,383	△ 0.4
給 水 収 益	944,023,301	87.4	958,344,902	90.6	△ 14,321,601	△ 1.5
受 託 工 事 収 益	5,843,989	0.5	101,488	0.0	5,742,501	5,658.3
その他営業収益	13,596,466	1.3	8,898,749	0.8	4,697,717	52.8
営 業 外 収 益	116,645,564	10.8	90,860,502	8.6	25,785,062	28.4
受取利息及び配当金	10,573	0.0	11,626	0.0	△ 1,053	△ 9.1
他 会 計 負 担 金	37,659,342	3.5	2,342,272	0.2	35,317,070	1,507.8
長期前受金戻入	74,962,524	6.9	83,152,104	7.9	△ 8,189,580	△ 9.8
雑 収 益	4,013,125	0.4	5,354,500	0.5	△ 1,341,375	△ 25.1
特 別 利 益	118,800	0.0	135,210	0.0	△ 16,410	△ 12.1
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	16,410	0.0	△ 16,410	皆減
その他特別利益	118,800	0.0	118,800	0.0	0	－
合 計	1,080,228,120	100.0	1,058,340,851	100.0	21,887,269	2.1

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は9億6,346万4千円で、前年度と比較すると388万1千円(0.4%)の減である。主なものは、給水収益9億4,402万3千円である。

営業外収益は1億1,664万6千円で、前年度と比較すると2,578万5千円(28.4%)の増である。主なものは、長期前受金戻入7,496万3千円である。

特別利益のうち、その他特別利益11万9千円は、東京電力からの放射性物質検査費用賠償金である。

水道料金の収入状況

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
項 目				
現 年 度 分	調 定 額	1,038,425,528 円	1,054,179,292 円	△ 15,753,764 円
	収 入 済 額	954,269,492	969,448,007	△ 15,178,515
	未 収 額	84,156,036	84,731,285	△ 575,249
	収 納 率	91.9 %	92.0 %	△ 0.1
過 年 度 分	調定額(繰越額)	92,182,296 円	92,564,857 円	△ 382,561 円
	収 入 済 額	84,289,426	84,444,456	△ 155,030
	不 納 欠 損 額	141,686	189,216	△ 47,530
	未 収 額	7,751,184	7,931,185	△ 180,001
	収 納 率	91.4 %	91.2 %	0.2
合 計	調 定 額	1,130,607,824 円	1,146,744,149 円	△ 16,136,325 円
	収 入 済 額	1,038,558,918	1,053,892,463	△ 15,333,545
	不 納 欠 損 額	141,686	189,216	△ 47,530
	未 収 額	91,907,220	92,662,470	△ 755,250
	収 納 率	91.9 %	91.9 %	0

(消費税及び地方消費税を含む)

水道料金全体の収納率は 91.9%で、前年度と比較すると、現年度分で 0.1 ポイント減、過年度分で 0.2 ポイント増となり、合計では同率となっている。

不納欠損額は 14 万 2 千円、未収額は 9,190 万 7 千円となっている。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
項 目		金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 費 用		1,044,572,278	98.2	1,025,425,420	98.2	19,146,858	1.9
原水及び浄水費		149,959,717	14.1	166,766,922	16.0	△ 16,807,205	△ 10.1
配水及び給水費		129,202,182	12.1	133,726,873	12.8	△ 4,524,691	△ 3.4
受 託 工 事 費		10,343,095	1.0	8,828,385	0.8	1,514,710	17.2
総 係 費		142,880,141	13.4	117,604,248	11.3	25,275,893	21.5
減 価 償 却 費		599,445,190	56.4	597,983,325	57.3	1,461,865	0.2
資 産 減 耗 費		7,091,953	0.7	515,667	0.0	6,576,286	1,275.3
その他営業費用		5,650,000	0.5	0	-	5,650,000	皆増
営 業 外 費 用		18,934,650	1.8	18,567,850	1.8	366,800	2.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		18,093,901	1.7	17,133,058	1.7	960,843	5.6
雑 支 出		840,749	0.1	1,434,792	0.1	△ 594,043	△ 41.4
合 計		1,063,506,928	100.0	1,043,993,270	100.0	19,513,658	1.9

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は 10 億 4,457 万 2 千円で、前年度と比較すると 1,914 万 7 千円 (1.9%) の増であるが、総係費における人件費の増額が主な要因である。その他営業費用 565 万円は、令和 6 年能登半島地震による被災地(新潟市)での災害復旧活動費である。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区 分 項 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	171,878,148	16.1	152,691,673	14.6	19,186,475	12.6
動 力 費	95,664,851	9.0	104,075,447	10.0	△ 8,410,596	△ 8.1
減 価 償 却 費	599,445,190	56.4	597,983,325	57.3	1,461,865	0.2
支 払 利 息	18,093,901	1.7	17,133,058	1.7	960,843	5.6
その他の経費	178,424,838	16.8	172,109,767	16.4	6,315,071	3.7
合 計	1,063,506,928	100.0	1,043,993,270	100.0	19,513,658	1.9

(消費税及び地方消費税を除く)

(4) 供給単価及び給水原価

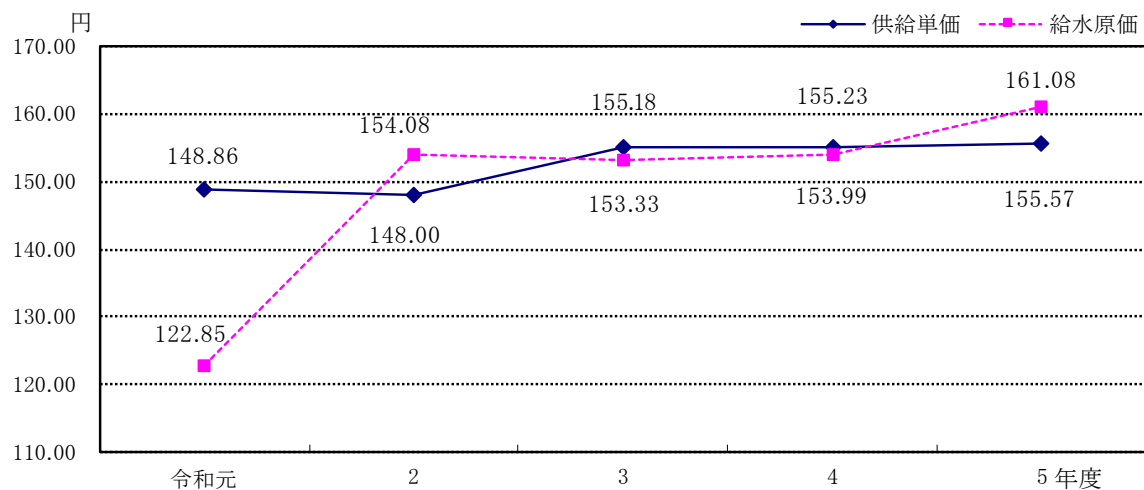
1 m³当たり供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は5円51銭の赤字である。

(単位:円)

区 分 項 目	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
供 給 単 価 (A)	155.57	155.23	0.34
給 水 原 価 (B)	161.08	153.99	7.09
差 益 (A) - (B)	△ 5.51	1.24	△ 6.75

1 m³ 当たり供給単価及び給水原価の推移



1m³当たり給水原価 費用構成

区 分 項 目	5 年 度 円	4 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			5年度 %	4年度 %	増減額円	増減率 %
人 件 費	28.32	24.73	17.6	16.1	3.59	14.5
動 力 費	15.77	16.86	9.8	10.9	△ 1.09	△ 6.5
減 価 償 却 費	86.43	83.39	53.7	54.2	3.04	3.6
支 払 利 息	2.98	2.77	1.8	1.8	0.21	7.6
修 繕 費	9.49	8.83	5.9	5.7	0.66	7.5
委 託 料	10.02	8.21	6.2	5.3	1.81	22.0
その他の経費	8.07	9.20	5.0	6.0	△ 1.13	△ 12.3
合 計	161.08	153.99	100.0	100.0	7.09	4.6

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 944,023,301 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,068,208 \text{ m}^3} = 155 \text{ 円 } 57 \text{ 銭} / \text{ m}^3$$

$$\begin{aligned} & \text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \\ & 1,044,572,278 \text{ 円} + 18,934,650 \text{ 円} - (10,343,095 \text{ 円} + 721,900 \text{ 円}) - 74,962,524 \text{ 円} \\ \text{給水原価} &= \frac{\text{有収水量 } 6,068,208 \text{ m}^3}{\text{有収水量 } 6,068,208 \text{ m}^3} \\ &= 161 \text{ 円 } 08 \text{ 銭} / \text{ m}^3 \end{aligned}$$

※給水原価の算出方法については、平成 31 年 4 月 1 日付け総財営第 30 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

県内類似市の有収率（見込）

市 名 等	給水人口	配水量 m³			有収水量 m³			有収率 %		
	5年度	5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較
小 千 谷 市	32,816	4,191,253	4,248,283	△ 57,030	3,745,768	3,827,937	△ 82,169	89.37	90.11	△ 0.74
村 上 市	53,018	8,528,202	7,189,558	1,338,644	6,654,250	5,757,583	896,667	78.03	80.08	△ 2.05
阿 賀 野 市	43,384	6,621,914	6,560,180	61,734	5,664,811	5,744,708	△ 79,897	85.55	87.57	△ 2.02
魚 沼 市	32,344	5,275,118	5,518,119	△ 243,001	3,759,800	3,889,386	△ 129,586	71.27	70.48	0.79
類似市平均	40,391	6,154,122	5,879,035	275,087	4,956,157	4,804,904	151,253	80.53	81.73	△ 1.20
五 泉 市	45,939	6,755,647	6,860,179	△ 104,532	6,068,208	6,173,817	△ 105,609	89.82	89.99	△ 0.17

県内類似市の有収率は、平均が 80.53% で、前年度と比較すると 1.20 ポイント減少しており、当市の有収率も 0.17 ポイント減少している。

類似市間には事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 18,173,648,792 円 = 8,960,656,104 円 + 9,212,992,688 円

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
固 定 資 産	15,688,725,559	15,815,068,204	△ 126,342,645	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	15,660,648,683	15,783,257,439	△ 122,608,756	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	27,745,876	31,479,765	△ 3,733,889	△ 11.9
投資その他の資産	331,000	331,000	0	-
流 動 資 産	2,484,923,233	2,020,113,716	464,809,517	23.0
現 金 預 金	2,257,689,128	1,804,530,795	453,158,333	25.1
未 収 金	206,397,848	192,181,651	14,216,197	7.4
貯 蔵 品	11,236,257	10,401,270	834,987	8.0
前 払 金	9,600,000	13,000,000	△ 3,400,000	△ 26.2
資 産 合 計	18,173,648,792	17,835,181,920	338,466,872	1.9

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は181億7,364万9千円で、前年度と比較すると3億3,846万7千円(1.9%)の増である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高267億268万円に当年度取得した構築物など増加分5億1,402万2千円を加えたものから、減少分4,497万3千円及び減価償却累計額115億1,108万円を差し引くと、156億6,064万9千円となり、前年度と比較すると1億2,260万9千円(0.8%)の減である。無形固定資産は、施設使用权の減価償却により、373万4千円(11.9%)減の2,774万6千円となっている。

流動資産では、現金預金が4億5,315万8千円(25.1%)増の22億5,768万9千円、未収金が1,421万6千円(7.4%)増の2億639万8千円、前払金が340万円(26.2%)減の960万円となっている。

(2) 負 債

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
固 定 負 債	6,453,961,062	6,327,996,485	125,964,577	2.0
企 業 債	6,275,760,973	6,149,340,411	126,420,562	2.1
引 当 金	178,200,089	178,656,074	△ 455,985	△ 0.3
流 動 負 債	709,881,064	542,427,845	167,453,219	30.9
企 業 債	331,179,439	334,687,061	△ 3,507,622	△ 1.0
未 払 金	341,327,682	170,383,510	170,944,172	100.3
引 当 金	11,385,000	11,421,000	△ 36,000	△ 0.3
そ の 他 流 動 負 債	25,988,943	25,936,274	52,669	0.2
繰 延 収 益	1,796,813,978	1,850,467,595	△ 53,653,617	△ 2.9
長 期 前 受 金	3,614,531,777	3,594,207,459	20,324,318	0.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,817,717,799	△ 1,743,739,864	△ 73,977,935	△ 4.2
負 債 合 計	8,960,656,104	8,720,891,925	239,764,179	2.7

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は 89 億 6,065 万 6 千円で、前年度と比較すると 2 億 3,976 万 4 千円 (2.7%) の増である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 1 億 2,642 万 1 千円 (2.1%) 増の 62 億 7,576 万 1 千円、引当金は、45 万 6 千円 (0.3%) 減の 1 億 7,820 万円となっている。

流動負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 350 万 8 千円 (1.0%) 減の 3 億 3,117 万 9 千円である。未払金は、1 億 7,094 万 4 千円 (100.3%) 増の 3 億 4,132 万 8 千円で、主なものは工事代金である。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると 5,365 万 4 千円 (2.9%) 減の 17 億 9,681 万 4 千円である。配水管や浄水施設など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金 (負債) として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額 (7,397 万 8 千円) が、長期前受金の増加額 (2,032 万 4 千円) を上回ったことにより、全体としての繰延収益 (負債) は減少している。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
資 本 金	7,307,981,081	7,232,866,906	75,114,175	1.0
剰 余 金	1,905,011,607	1,881,423,089	23,588,518	1.3
資 本 剰 余 金	378,842,422	371,975,096	6,867,326	1.8
利 益 剰 余 金	1,526,169,185	1,509,447,993	16,721,192	1.1
資 本 合 計	9,212,992,688	9,114,289,995	98,702,693	1.1

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は 92 億 1,299 万 3 千円で、前年度と比較すると 9,870 万 3 千円 (1.1%) の増である。

資本金は、一般会計からの出資金等 7,464 万 3 千円が加えられ、1.0%増の 73 億 798 万 1 千円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、1.8%増の 3 億 7,884 万 2 千円で、内訳は、受贈財産評価額 1,774 万 8 千円、工事負担金 1,761 万 2 千円、他会計補助金 500 万円、他会計負担金 3 億 3,848 万 2 千円である。利益剰余金は、1.1%増の 15 億 2,616 万 9 千円で、内訳は、減債積立金 3 億 8,941 万 8 千円、建設改良積立金 11 億 2,003 万円、当年度未処分利益剰余金 1,672 万 1 千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億6,248万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億861万9千円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,929万4千円である。

資金期末残高は、資金期首残高18億453万1千円から4億5,315万8千円増加し、22億5,768万9千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	16,721,192	14,347,581	2,373,611
減価償却費	599,445,190	597,983,325	1,461,865
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187,314	102,784	84,530
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	△ 491,985	8,154,675	△ 8,646,660
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 74,963,569	△ 83,152,104	8,188,535
受取利息及び配当金	△ 10,573	△ 11,626	1,053
支払利息	18,093,901	17,133,058	960,843
固定資産除却費	7,091,953	515,667	6,576,286
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	△ 33,748,250	597,664	△ 34,345,914
未払金の増減額(△は減少)	49,024,240	△ 38,377,120	87,401,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 834,987	371,215	△ 1,206,202
前払金の増減額(△は増加)			
前受金の増減額(△は減少)			
その他流動資産の増減額(△は増加)			
その他流動負債の増減額(△は減少)	52,669	25,928,569	△ 25,875,900
小 計	580,567,095	543,593,688	36,973,407
利息及び配当金の受取額	10,573	11,626	△ 1,053
利息の支払額	△ 18,093,901	△ 17,133,058	△ 960,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,483,767	526,472,256	36,011,511

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 343,826,471	△ 590,224,298	246,397,827
有形固定資産の売却による収入	△ 5,190	0	△ 5,190
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,212,238	8,485,354	26,726,884
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出	0	△ 110,000,000	110,000,000
短期貸付金の回収による収入	0	110,000,000	△ 110,000,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,619,423	△ 581,738,944	273,119,521
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	459,350,000	291,400,000	167,950,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 336,437,060	△ 329,888,546	△ 6,548,514
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
他会計からの出資による収入	76,381,049	86,092,865	△ 9,711,816
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,293,989	47,604,319	151,689,670
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	453,158,333	△ 7,662,369	460,820,702
資金期首残高	1,804,530,795	1,812,193,164	△ 7,662,369
資金期末残高	2,257,689,128	1,804,530,795	453,158,333

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.3	88.7	88.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.5	35.5	35.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.6	61.5	61.1

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、配水管等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.5	144.2	145.2
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	89.8	91.5	91.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	350.0	372.4	339.8
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	347.1	368.1	336.2
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	318.0	332.7	305.1

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率は200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.1	0.1
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	101.6	101.4	101.7
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.6	101.4	101.7
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	92.6	95.1	96.1

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	54.6	53.9	54.4
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	1.9	1.8	2.0
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	37.6	36.2	36.3
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	17.8	15.8	15.0
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物件費等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	92.5	92.1	92.0

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費等の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和5年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は4万5,939人、給水戸数は1万7,718戸で普及率は99.58%となっており、年間総配水量は675万5,647 m³、総有収水量は606万8,208 m³で有収率は89.82%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は10万4,532 m³、総有収水量は10万5,609 m³の減少となり、その結果として有収率は0.17ポイント下回ることとなった。

(2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、配水管等の布設工事を6件、補償工事を4件、消火栓工事を4件施工した。また、その他施設工事として、東部浄水場電気設備更新工事等3件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は48万3,748.6mとなり、前年度と比較して1,236.2m増加した。このうち、石綿セメント管の延長は3万4,000.2mで295.9m減少し、布設率は7.11%から7.03%に改善された。

(3) 経営状況について

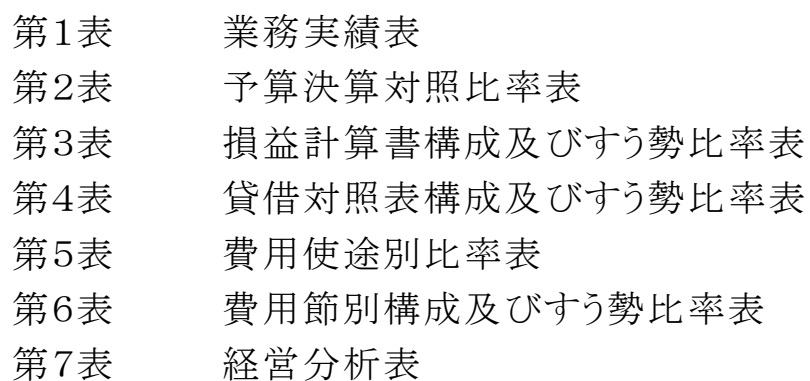
経営成績は、総収益が10億8,023万円(内 給水収益9億4,402万円)で、前年度と比較して2,189万円増加し、総費用は1,952万円増加の10億6,351万円で、差引き1,672万円の純利益となり、前年度と比較して237万円の増益となった。経営分析指標である経常収支比率は101.56%と前年度の101.36%に続き健全経営の水準とされる100%を上回ったが、営業収支比率は92.59%と前年度の95.15%に続き営業損益が生じている。

なお、令和2年度以来3年振りに1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回り原価割れが生じた。要因としては、営業費用等の増加と有収水量の減少が大きく影響している。これらの指標や原価分析については、これからも注視していかなければならない。

経営においては、少子高齢化に伴う給水人口の減少や、施設の老朽化対策の負担が続く等、水道事業を取り巻く課題は山積しており、さらなる経営基盤の強化が求められるところである。地方公営企業会計基準に則り引き続き透明性の高い事業運営に努められるとともに、収支均衡を図りながら水道事業の持続的な経営の確保に努められたい。

県内自治体において公文書偽造の事案が発生した。4年にわたって担当職員が上司の決裁を得ていない発注行為や公文書偽造等の不適切な事務処理を行っていたもので、チェック体制の甘さや、同じ業務に長く携わっていたという組織の問題と報道されている。当市では、そのような事案は確認されていないが、日頃からコンプライアンスを強く意識し、今後とも組織として適切な事務処理の確保に努められたい。

最後に、市民に対して五泉市の財産とも言える安全で良質な水を供給するとともに、水道事業における一層の合理化と災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



(第 1 表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		5 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 行 政 人 口	人	46,132	46,931	47,776
2. 給 水 区 域 人 口	人	46,132	46,931	47,776
3. 計 画 給 水 人 口	人	48,240	48,240	48,240
4. 給 水 人 口	人	45,939	46,740	47,549
5. 普 及 率 (1)	%	99.58	99.59	99.52
6. 普 及 率 (2)	%	95.23	96.89	98.57
7. 給 水 戸 数	戸	17,718	17,752	17,795
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	6,755,647	6,860,179	7,043,869
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,068,208	6,173,817	6,333,662
10. 有 収 率	%	89.82	89.99	89.92
11. 導・送・配水管延長	m	483,748.6	482,512.4	479,990.9
12. 職 員 数	人	17	18	18
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	20,695	28,889	21,849
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,458	18,795	19,298
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	16,580	16,915	17,352
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	361	362	365
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	936	953	975

(注)すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

績 表

す う 勢 比 率		備 考	
5 年 度 %	4 年 度 %		
96.6	98.2	年度末現在	
96.6	98.2	年度末現在	
100.0	100.0		
96.6	98.3	年度末現在	
100.1	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$	
96.6	98.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	
99.6	99.8	年度末現在	
95.9	97.4		
95.8	97.5		
99.9	100.1	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
100.8	100.5	年度末現在	
94.4	100.0	年度末現在	
94.7	132.2		
95.6	97.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	
95.6	97.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$	
98.9	99.2	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$	
96.0	97.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$	

(第 2 表)

予 算 決 算 対

(1) 収益の収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
水道事業収益	1,171,274,000	100.0	100.0	1,176,019,595	100.0	100.0	100.4	101.2
(1) 営業収益	1,057,786,000	90.3	92.8	1,059,051,811	90.1	92.1	100.1	100.5
(2) 営業外収益	113,368,000	9.7	7.2	116,848,984	9.9	7.9	103.1	110.1
(3) 特別利益	120,000	0.0	0.0	118,800	0.0	0.0	99.0	112.7

(2) 資本的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
資本的収入	614,749,000	100.0	100.0	551,598,548	100.0	100.0	89.7	88.6
(1) 企業債	511,650,000	83.2	74.4	459,350,000	83.3	73.9	89.8	88.0
(2) 出資金	74,644,000	12.2	17.1	74,643,175	13.5	19.4	100.0	100.0
(3) 工事負担金	28,455,000	4.6	8.5	17,548,278	3.2	6.7	61.7	70.5
(4) 固定資産 売却代金	0	－	－	57,095	0.0	－	－	－

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
水道事業費用	1,121,259,000	100.0	100.0	1,111,978,871	100.0	100.0	99.2	96.4
(1) 営業費用	1,079,771,000	96.3	96.1	1,070,523,534	96.3	96.9	99.1	97.2
(2) 営業外費用	41,486,000	3.7	3.4	41,455,337	3.7	3.1	99.9	88.2
(3) 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(4) 予備費	0	－	0.5	0	－	－	－	－

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
資本的支出	917,360,000	100.0	100.0	852,479,814	100.0	100.0	92.9	88.8
(1) 建設改良費	580,922,000	63.3	68.4	516,042,754	60.5	64.4	88.8	83.6
(2) 企業債償還金	336,438,000	36.7	31.6	336,437,060	39.5	35.6	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

(第3表)

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 営 業 費 用	1,044,572,278	1,025,425,420	1,040,107,121	98.2	98.2	98.0	100.4	98.6
(1) 原水及び浄水費	149,959,717	166,766,922	131,983,670	14.1	16.0	12.5	113.6	126.4
(2) 配水及び給水費	129,202,182	133,726,873	179,994,195	12.1	12.8	17.0	71.8	74.3
(3) 受 託 工 事 費	10,343,095	8,828,385	8,701,299	1.0	0.8	0.8	118.9	101.5
(4) 総 係 費	142,880,141	117,604,248	114,895,768	13.4	11.3	10.8	124.4	102.4
(5) 減 価 償 却 費	599,445,190	597,983,325	603,328,983	56.4	57.3	56.8	99.4	99.1
(6) 資 産 減 耗 費	7,091,953	515,667	1,203,206	0.7	0.0	0.1	589.4	42.9
(7) その他営業費用	5,650,000	0	0	0.5	－	－	皆増	－
2. 営 業 外 費 用	18,934,650	18,567,850	21,727,207	1.8	1.8	2.0	87.1	85.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	18,093,901	17,133,058	19,591,033	1.7	1.7	1.8	92.4	87.5
(2) 雑 支 出	840,749	1,434,792	2,136,174	0.1	0.1	0.2	39.4	67.2
3. 特 別 損 失	0	0	62,676	－	－	0.0	皆減	皆減
(1) 固定資産売却損	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	62,676	－	－	0.0	皆減	皆減
(3) その他特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
小 計	1,063,506,928	1,043,993,270	1,061,897,004	100.0	100.0	100.0	100.2	98.3
当年度純利益	16,721,192	14,347,581	17,891,611					
合 計	1,080,228,120	1,058,340,851	1,079,788,615					

(注)すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 営 業 収 益	963,463,756	967,345,139	992,187,725	89.2	91.4	91.9	97.1	97.5
(1) 給 水 収 益	944,023,301	958,344,902	982,834,849	87.4	90.6	91.0	96.1	97.5
(2) 受託工事収益	5,843,989	101,488	492,910	0.5	0.0	0.0	1,185.6	20.6
(3) その他営業収益	13,596,466	8,898,749	8,859,966	1.3	0.8	0.9	153.5	100.4
2. 営 業 外 収 益	116,645,564	90,860,502	87,487,370	10.8	8.6	8.1	133.3	103.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,573	11,626	11,772	0.0	0.0	0.0	89.8	98.8
(2) 他会計負担金	37,659,342	2,342,272	1,417,542	3.5	0.2	0.1	2,656.7	165.2
(3) 長期前受金戻入	74,962,524	83,152,104	80,191,772	6.9	7.9	7.4	93.5	103.7
(4) 雑 収 益	4,013,125	5,354,500	5,866,284	0.4	0.5	0.6	68.4	91.3
3. 特 別 利 益	118,800	135,210	113,520	0.0	0.0	0.0	104.7	119.1
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	16,410	0	－	0.0	－	－	皆増
(3) その他特別利益	118,800	118,800	113,520	0.0	0.0	0.0	104.7	104.7
小 計	1,080,228,120	1,058,340,851	1,079,788,615	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0
当年度純損失	－	－	－					
合 計	1,080,228,120	1,058,340,851	1,079,788,615					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 固 定 資 産	15,688,725,559	15,815,068,204	15,868,623,402	86.3	88.7	88.7	98.9	99.7
(1) 有形固定資産	15,660,648,683	15,783,257,439	15,833,078,748	86.2	88.5	88.5	98.9	99.7
土 地	141,424,513	141,424,513	141,424,513	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0
建 物	479,551,100	495,712,413	511,873,726	2.6	2.8	2.9	93.7	96.8
構 築 物	13,621,513,235	13,829,349,059	13,772,355,946	75.0	77.5	77.0	98.9	100.4
機械及び装置	997,063,052	1,094,997,437	1,192,988,553	5.5	6.1	6.6	83.6	91.8
車両運搬具	5,307,546	8,448,691	11,666,124	0.0	0.1	0.1	45.5	72.4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,710,029	1,710,029	1,747,769	0.0	0.0	0.0	97.8	97.8
建設仮勘定	414,079,208	211,615,297	201,022,117	2.3	1.2	1.1	206.0	105.3
(2) 無形固定資産	27,745,876	31,479,765	35,213,654	0.1	0.2	0.2	78.8	89.4
電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
施設使用権	26,702,963	30,436,852	34,170,741	0.1	0.2	0.2	78.1	89.1
(3) 投資その他の資産	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出 資 金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流 動 資 産	2,484,923,233	2,020,113,716	2,018,212,694	13.7	11.3	11.3	123.1	100.1
(1) 現 金 預 金	2,257,689,128	1,804,530,795	1,812,193,164	12.4	10.1	10.1	124.6	99.6
(2) 未 収 金	206,397,848	192,181,651	184,547,045	1.1	1.0	1.0	111.8	104.1
(3) 貯 蔵 品	11,236,257	10,401,270	10,772,485	0.1	0.1	0.1	104.3	96.6
(4) 短期貸付金	0	0	0	－	－	－	－	－
(5) 前 払 金	9,600,000	13,000,000	10,700,000	0.1	0.1	0.1	89.7	121.5
資 産 合 計	18,173,648,792	17,835,181,920	17,886,836,096	100.0	100.0	100.0	101.6	99.7

(注) すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 固 定 負 債	6,453,961,062	6,327,996,485	6,363,652,875	35.5	35.5	35.6	101.4	99.4
(1) 企 業 債	6,275,760,973	6,149,340,411	6,193,054,476	34.5	34.5	34.6	101.3	99.3
(2) 引 当 金	178,200,089	178,656,074	170,598,399	1.0	1.0	1.0	104.5	104.7
2. 流 動 負 債	709,881,064	542,427,845	593,932,174	3.9	3.0	3.3	119.5	91.3
(1) 企 業 債	331,179,439	334,687,061	329,461,542	1.8	1.9	1.8	100.5	101.6
(2) 未 払 金	341,327,682	170,383,510	253,138,927	1.9	0.9	1.4	134.8	67.3
営 業 未 払 金	65,552,323	20,470,483	54,729,265	0.4	0.1	0.3	119.8	37.4
営 業 外 未 払 金	11,039,300	7,096,900	11,012,600	0.1	0.0	0.1	100.2	64.4
貯 蔵 品 未 払 金	0	0	200,431	－	－	0.0	皆減	皆減
そ の 他 未 払 金	264,736,059	142,816,127	187,196,631	1.4	0.8	1.0	141.4	76.3
(3) 引 当 金	11,385,000	11,421,000	11,324,000	0.1	0.1	0.1	100.5	100.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	25,988,943	25,936,274	7,705	0.1	0.1	0.0	337,299.7	336,616.1
3. 繰 延 収 益	1,796,813,978	1,850,467,595	1,908,798,682	9.9	10.4	10.7	94.1	96.9
(1) 長 期 前 受 金	3,614,531,777	3,594,207,459	3,569,516,711	19.9	20.2	20.0	－	－
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,817,717,799	△ 1,743,739,864	△ 1,660,718,029	△ 10.0	△ 9.8	△ 9.3	－	－
4. 資 本 金	7,307,981,081	7,232,866,906	7,156,485,857	40.2	40.6	40.0	102.1	101.1
5. 剰 余 金	1,905,011,607	1,881,423,089	1,863,966,508	10.5	10.5	10.4	102.2	100.9
(1) 資 本 剰 余 金	378,842,422	371,975,096	368,866,096	2.1	2.1	2.1	102.7	100.8
(2) 利 益 剰 余 金	1,526,169,185	1,509,447,993	1,495,100,412	8.4	8.4	8.3	102.1	101.0
負債資本合計	18,173,648,792	17,835,181,920	17,886,836,096	100.0	100.0	100.0	101.6	99.7

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

費用使途

区 分 科 目	人 件 費					物 件
	5 年 度		4 年 度		4年度 に対する 比率%	5 年
	金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円
1. 営 業 費 用	171,878,148	100.0	152,691,673	100.0	112.6	872,694,130
(1) 原水及び浄水費	20,256,001	11.8	19,580,773	12.8	103.4	129,703,716
(2) 配水及び給水費	57,081,434	33.2	64,225,034	42.1	88.9	72,120,748
(3) 受 託 工 事 費	0	-	0	-	-	10,343,095
(4) 総 係 費	94,540,713	55.0	68,885,866	45.1	137.2	48,339,428
(5) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	599,445,190
(6) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	7,091,953
(7) その他営業費用	0	-	0	-	-	5,650,000
2. 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	18,934,650
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	18,093,901
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	840,749
3. 特 別 損 失	0	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	0
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	0
合 計	171,878,148	100.0	152,691,673	100.0	112.6	891,628,780

別 比 率 表

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	4 年 度		4年度 に対する 比率%	5 年 度		4 年 度		4年度 に対する 比率%
構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%	
97.9	872,733,747	97.9	100.0	1,044,572,278	98.2	1,025,425,420	98.2	101.9
14.6	147,186,149	16.5	88.1	149,959,717	14.1	166,766,922	16.0	89.9
8.1	69,501,839	7.8	103.8	129,202,182	12.1	133,726,873	12.8	96.6
1.2	8,828,385	1.0	117.2	10,343,095	1.0	8,828,385	0.8	117.2
5.4	48,718,382	5.4	99.2	142,880,141	13.4	117,604,248	11.3	121.5
67.2	597,983,325	67.1	100.2	599,445,190	56.4	597,983,325	57.3	100.2
0.8	515,667	0.1	1,375.3	7,091,953	0.7	515,667	0.0	1,375.3
0.6	0	-	皆増	5,650,000	0.5	0	-	皆増
2.1	18,567,850	2.1	102.0	18,934,650	1.8	18,567,850	1.8	102.0
2.0	17,133,058	1.9	105.6	18,093,901	1.7	17,133,058	1.7	105.6
0.1	1,434,792	0.2	58.6	840,749	0.1	1,434,792	0.1	58.6
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
100.0	891,301,597	100.0	100.0	1,063,506,928	100.0	1,043,993,270	100.0	101.9

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 人 件 費	171,878,148	152,691,673	148,799,475	16.2	14.6	14.0	115.5	102.6
給 料	68,344,499	69,982,624	67,861,341	6.4	6.7	6.4	100.7	103.1
手 当	28,429,618	28,682,096	26,169,799	2.7	2.7	2.4	108.6	109.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,531,000	9,536,000	9,486,000	0.9	0.9	0.9	100.5	100.5
報 酬	4,744,754	6,137,256	7,656,880	0.5	0.6	0.7	62.0	80.2
法 定 福 利 費	20,479,145	21,468,697	20,787,455	1.9	2.1	2.0	98.5	103.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,854,000	1,885,000	1,838,000	0.2	0.2	0.2	100.9	102.6
退 職 給 付 費	38,495,132	15,000,000	15,000,000	3.6	1.4	1.4	256.6	100.0
2. 物件費その他の経費	872,694,130	872,733,747	891,307,646	82.0	83.6	84.0	97.9	97.9
旅 費	374,141	152,836	170,292	0.0	0.0	0.0	219.7	89.7
報 償 費	363,640	0	0	0.0	－	－	皆増	－
備 消 品 費	5,058,742	3,847,718	4,623,921	0.5	0.4	0.4	109.4	83.2
燃 料 費	1,164,795	1,184,554	1,108,145	0.1	0.1	0.1	105.1	106.9
食 糧 費	33,638	0	0	0.0	－	－	皆増	－
印 刷 製 本 費	361,109	335,110	353,156	0.0	0.0	0.0	102.3	94.9
光 熱 水 費	93,698	99,810	78,246	0.0	0.0	0.0	119.7	127.6
通 信 運 搬 費	5,781,490	5,854,928	5,981,307	0.6	0.6	0.6	96.7	97.9
委 託 料	69,239,364	58,925,174	93,688,177	6.5	5.6	8.8	73.9	62.9
手 数 料	3,684,984	26,523,301	26,117,386	0.4	2.5	2.5	14.1	101.6
賃 借 料	7,766,901	8,314,472	12,540,871	0.7	0.8	1.2	61.9	66.3
工 事 請 負 費	1,110,000	87,500	0	0.1	0.0	－	皆増	皆増
修 繕 費	58,357,746	54,985,130	55,207,656	5.5	5.3	5.2	105.7	99.6
補 償 費	0	0	21,065	－	－	0.0	皆減	皆減

(注) すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
負 担 金	5,454,794	4,125,918	4,022,788	0.5	0.4	0.4	135.6	102.6
厚 生 費	107,380	43,969	39,132	0.0	0.0	0.0	274.4	112.4
保 険 料	1,689,029	1,639,804	1,651,116	0.2	0.2	0.2	102.3	99.3
動 力 費	95,664,851	104,075,447	77,011,737	9.0	10.0	7.3	124.2	135.1
薬 品 費	2,340,105	2,024,139	2,470,360	0.2	0.2	0.2	94.7	81.9
材 料 費	1,331,380	1,560,545	933,002	0.1	0.2	0.1	142.7	167.3
公 課 費	150,200	112,400	128,100	0.0	0.0	0.0	117.3	87.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	329,000	292,000	579,000	0.0	0.0	0.1	56.8	50.4
雑 費	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
減 価 償 却 費	599,445,190	597,983,325	603,328,983	56.4	57.3	56.8	99.4	99.1
資 産 減 耗 費	7,091,953	515,667	1,203,206	0.7	0.0	0.1	589.4	42.9
その他営業費用	5,650,000	0	0	0.5	－	－	皆増	－
3. 営 業 外 費 用	18,934,650	18,567,850	21,727,207	1.8	1.8	2.0	87.1	85.5
企 業 債 利 息	18,093,901	17,133,058	19,591,033	1.7	1.7	1.8	92.4	87.5
不用品売却原価	721,900	1,285,600	1,827,900	0.1	0.1	0.2	39.5	70.3
その他雑支出	118,849	149,192	308,274	0.0	0.0	0.0	38.6	48.4
4. 特 別 損 失	0	0	62,676	－	－	0.0	皆減	皆減
固定資産売却損	0	0	0	－	－	－	－	－
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	62,676	－	－	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
合 計	1,063,506,928	1,043,993,270	1,061,897,004	100.0	100.0	100.0	100.2	98.3

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目			5 年 度	4 年 度	3 年 度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	86.3%	88.7%	88.7%
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	13.7	11.3	11.3
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	35.5	35.5	35.6
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	3.9	3.0	3.3
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	60.6	61.5	61.1
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	15.8	12.8	12.7
	7	固 定 比 率	142.5	144.2	145.2
	8	固 定 長 期 適 合 率	89.8	91.5	91.8
	9	流 動 比 率	350.0	372.4	339.8
	10	当 座 比 率	347.1	368.1	336.2
	11	現 金 預 金 比 率	318.0	332.7	305.1
	12	負 債 比 率	65.1	62.7	63.7
	13	固 定 負 債 比 率	58.6	57.7	58.2
	14	流 動 負 債 比 率	6.4	4.9	5.4
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.1
	16	自 己 資 本 利 益 率	0.2	0.1	0.2
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	1.5	1.4	1.7
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 8.4	△ 6.0	△ 4.8
	19	経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	101.6	101.4	101.7
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	101.6	101.4	101.7
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	92.6	95.1	96.1
そ の 他	22	利 子 負 担 率	0.3	0.3	0.3
	23	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	54.6	53.9	54.4
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	35.6	34.4	34.4
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	1.9	1.8	2.0
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	37.6	36.2	36.3
	27	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	17.8	15.8	15.0
	28	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	92.5	92.1	92.0

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達・運用が円滑にいつているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達・運用が円滑にいつているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本＝資本＋負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

下 水 道 事 業 会 計

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率 %	備 考
行 政 人 口	人	46,132	46,931	△ 799	△ 1.7	年度末現在
処理区域内人口	人	29,808	30,225	△ 417	△ 1.4	年度末現在
水 洗 化 人 口	人	23,988	23,934	54	0.2	年度末現在
接 続 戸 数	戸	9,933	9,752	181	1.9	年度末現在
普 及 率	%	64.61	64.40	0.21	-	(処理区域内人口/行政人口)×100
水 洗 化 率	%	80.48	79.19	1.29	-	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
総 処 理 水 量	m ³	3,354,890	3,346,751	8,139	0.2	年間量
総 有 収 水 量	m ³	2,984,425	3,044,823	△ 60,398	△ 2.0	年間量
有 収 率	%	88.96	90.98	△ 2.02	-	(総有収水量/総処理水量)×100
管延長【汚水】	m	223,966.0	223,080.8	885.2	0.4	年度末現在
管延長【雨水】	m	28,187.7	27,741.3	446.4	1.6	年度末現在
職 員 数	人	8	9	△ 1	△ 11.1	年度末現在

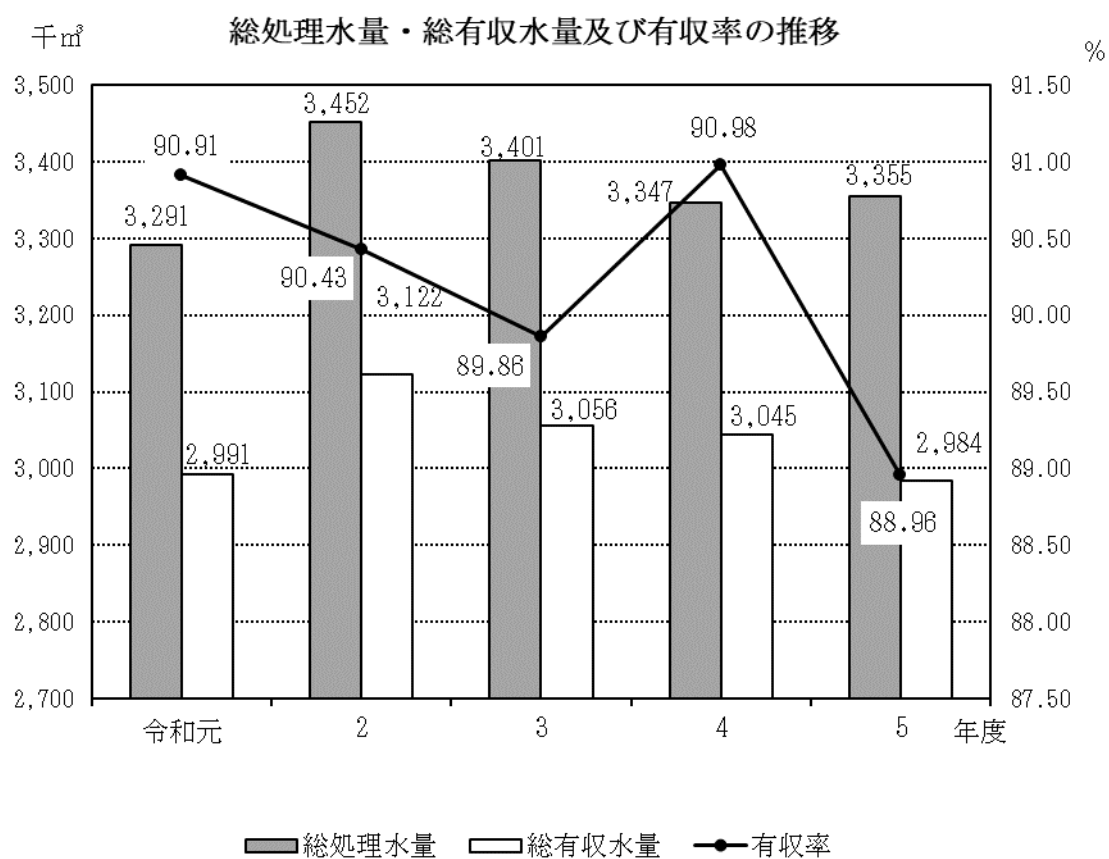
当年度末の水洗化人口は 23,988 人で、前年度と比較すると 54 人(0.2%)の増、水洗化率は 80.48%で、前年度と比較すると 1.29 ポイントの増である。

接続戸数は 9,933 戸で、前年度と比較すると 181 戸(1.9%)の増である。

年間の総処理水量は 3,354,890 m³で、前年度と比較すると 8,139 m³(0.2%)の増、総有収水量は 2,984,425 m³で、前年度と比較すると 60,398 m³(2.0%)の減である。総有収水量減少の要因として、人口減や節約志向等の影響が挙げられる。

有収率は、有収水量の減少により、前年度に比べ 2.02 ポイント減の 88.96%となっている。

また、新設等により、汚水管の管路延長は前年度に比べ 885.2m(0.4%)の増となっている。なお、雨水管の管路延長 446.4 m(1.6%)の増は、台帳整備により数値の修正を行ったことによるものである。



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 13 億 8,742 万 9 千円に対し、決算額 13 億 8,172 万 1 千円で、予算額と比較すると 570 万 8 千円下回り、収入率は 99.6%である。これは主として営業外収益の減によるものである。

○ 支出では、予算額 13 億 7,395 万 2 千円に対し、決算額は 13 億 6,820 万 5 千円で、574 万 7 千円の不用額が生じている。執行率は 99.6%で、不用額の主なものは、営業費用 546 万 2 千円である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 円	予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	収入率 執行率 %
収 入	下水道事業収益	1,387,429,000	1,381,720,838 (42,452,971)		△ 5,708,162	99.6
	営 業 収 益	579,849,000	578,552,629 (42,445,720)		△ 1,296,371	99.8
	営業外収益	807,579,000	803,168,209 (7,251)		△ 4,410,791	99.5
	特 別 利 益	1,000	0		△ 1,000	-
支 出	下水道事業費用	1,373,952,000	1,368,204,677 (17,413,476)	0	5,747,323	99.6
	営 業 費 用	1,310,713,000	1,305,251,395 (17,404,597)	0	5,461,605	99.6
	営業外費用	62,959,000	62,953,282 (8,879)	0	5,718	100.0
	特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	-
	予 備 費	279,000	0	0	279,000	-

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 8,141 万 2 千円に対し、決算額 11 億 2,208 万 8 千円で、予算額と比較すると 5,932 万 4 千円下回り、収入率は 95.0%である。これは主として企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 18 億 755 万 1 千円に対し、決算額 17 億 3,860 万円で、5,669 万円を翌年度へ繰り越し、1,226 万 1 千円の不用額が生じている。執行率は 96.2%で、不用額の主なものは、建設改良費 1,226 万 1 千円である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 1,651 万 2 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2,121 万 3 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 5 億 9,529 万 9 千円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額 円	収入率 執行率 %
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額 円	継続費 通次繰越額 円	合 計 円		
資 本 的 収 入	1,181,412,000	1,122,088,128 (240,528)				△ 59,323,872	95.0
企 業 債	616,150,000	578,150,000				△ 38,000,000	93.8
出 資 金	435,313,000	435,313,000				0	100.0
負 担 金	19,145,000	12,121,128 (240,528)				△ 7,023,872	63.3
国 庫 補 助 金	110,804,000	96,504,000				△ 14,300,000	87.1
資 本 的 支 出	1,807,551,000	1,738,599,917 (30,980,097)	56,690,000	0	56,690,000	12,261,083	96.2
建 設 改 良 費	453,838,000	384,886,970 (30,980,097)	56,690,000	0	56,690,000	12,261,030	84.8
企 業 債 償 還 金	1,353,713,000	1,353,712,947	0	0	0	53	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	626,139,000	616,511,789					

() は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,339,304,092	1,365,191,286	△ 25,887,194	△ 1.9
総 費 用	1,347,047,586	1,366,406,525	△ 19,358,939	△ 1.4
当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,743,494	△ 1,215,239	△ 6,528,255	△ 537.2

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は13億3,930万4千円で、前年度と比較すると2,588万7千円(1.9%)の減、対する総費用は13億4,704万7千円で、前年度と比較すると1,935万9千円(1.4%)の減である。この結果、774万3千円の純損失となっている。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	536,106,909	40.0	551,457,825	40.4	△ 15,350,916	△ 2.8
下水道使用料	424,457,610	31.7	429,380,844	31.5	△ 4,923,234	△ 1.1
雨水処理負担金	111,618,999	8.3	122,045,281	8.9	△ 10,426,282	△ 8.5
その他営業収益	30,300	0.0	31,700	0.0	△ 1,400	△ 4.4
営 業 外 収 益	803,197,183	60.0	813,733,461	59.6	△ 10,536,278	△ 1.3
他会計補助金	316,836,001	23.7	321,460,643	23.5	△ 4,624,642	△ 1.4
長期前受金戻入	458,158,124	34.2	461,165,974	33.8	△ 3,007,850	△ 0.7
雑 収 益	28,203,058	2.1	31,106,844	2.3	△ 2,903,786	△ 9.3
合 計	1,339,304,092	100.0	1,365,191,286	100.0	△ 25,887,194	△ 1.9

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は5億3,610万7千円で、前年度と比較すると1,535万1千円(2.8%)の減である。主なものは下水道使用料4億2,445万8千円である。

営業外収益は8億319万7千円で、前年度と比較すると1,053万6千円(1.3%)の減である。主なものは長期前受金戻入4億5,815万8千円である。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
現 年 度 分	項 目			
	調 定 額	466,903,330 円	472,318,910 円	△ 5,415,580 円
	収 入 済 額	428,619,270	434,589,919	△ 5,970,649
	未 収 額	38,284,060	37,728,991	555,069
過 年 度 分	収 納 率	91.8 %	92.0 %	△ 0.2
	調定額(繰越額)	38,085,971 円	39,386,097 円	△ 1,300,126 円
	収 入 済 額	37,224,841	37,426,235	△ 201,394
	不 納 欠 損 額	487,442	382,090	105,352
	未 収 額	373,688	1,577,772	△ 1,204,084
合 計	収 納 率	97.7 %	95.0 %	2.7
	調 定 額	504,989,301 円	511,705,007 円	△ 6,715,706 円
	収 入 済 額	465,844,111	472,016,154	△ 6,172,043
	不 納 欠 損 額	487,442	382,090	105,352
	未 収 額	38,657,748	39,306,763	△ 649,015
	収 納 率	92.2 %	92.2 %	0

(消費税及び地方消費税を含む)

下水道使用料全体の収納率は 92.2%で、前年度と比較すると、現年度分で 0.2 ポイント減、過年度分で 2.7 ポイント増、合計では同率となっている。

不納欠損額は 48 万 7 千円、未収額は 3,865 万 8 千円となっている。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
項 目		金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 費 用		1,287,846,798	95.6	1,297,366,347	94.9	△ 9,519,549	△ 0.7
管 渠 費		27,119,279	2.0	32,422,661	2.4	△ 5,303,382	△ 16.4
普 及 指 導 費		1,352,754	0.1	1,531,402	0.1	△ 178,648	△ 11.7
業 務 費		7,304,269	0.5	7,183,962	0.5	120,307	1.7
総 係 費		31,148,534	2.3	35,038,536	2.6	△ 3,890,002	△ 11.1
流 域 下 水 道 維持管理負担金		156,861,462	11.7	157,487,229	11.5	△ 625,767	△ 0.4
減 価 償 却 費		1,029,482,196	76.4	1,027,769,686	75.2	1,712,510	0.2
資 産 減 耗 費		34,578,304	2.6	35,932,871	2.6	△ 1,354,567	△ 3.8
営 業 外 費 用		59,200,788	4.4	69,040,178	5.1	△ 9,839,390	△ 14.3
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		58,116,353	4.3	67,462,597	5.0	△ 9,346,244	△ 13.9
雑 支 出		1,084,435	0.1	1,577,581	0.1	△ 493,146	△ 31.3
合 計		1,347,047,586	100.0	1,366,406,525	100.0	△ 19,358,939	△ 1.4

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は 12 億 8,784 万 7 千円で、前年度と比較すると 952 万円 (0.7%) の減、営業外費用は 5,920 万 1 千円で、前年度と比較すると 983 万 9 千円 (14.3%) の減である。

性 質 別 費 用 の 内 訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区 分 項 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	27,275,014	2.0	31,803,033	2.3	△ 4,528,019	△ 14.2
流 域 下 水 道 維持管理負担金	156,861,462	11.7	157,487,229	11.5	△ 625,767	△ 0.4
減 価 償 却 費	1,029,482,196	76.4	1,027,769,686	75.2	1,712,510	0.2
支 払 利 息	58,116,353	4.3	67,462,597	5.0	△ 9,346,244	△ 13.9
その他の経費	75,312,561	5.6	81,883,980	6.0	△ 6,571,419	△ 8.0
合 計	1,347,047,586	100.0	1,366,406,525	100.0	△ 19,358,939	△ 1.4

(消費税及び地方消費税を除く)

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

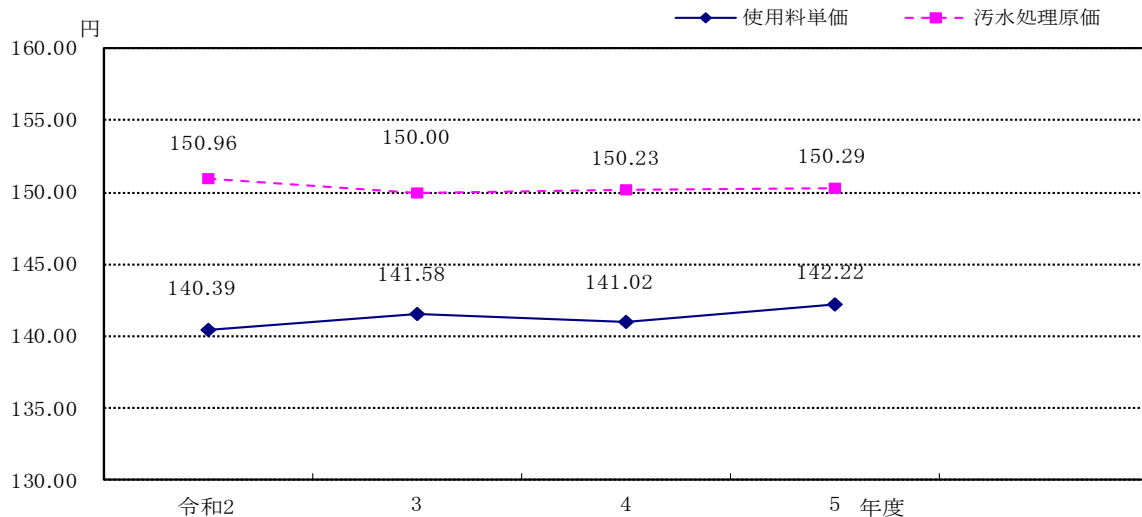
1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次表のとおりで、差益は 8 円 7 銭の赤字である。

(単位:円)

区 分 項 目	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
使用料単価(A)	142.22	141.02	1.20
汚水処理原価(B)	150.29	150.23	0.06
差 益(A) - (B)	△ 8.07	△ 9.21	1.14

1 m³ 当たり使用料単価及び汚水処理原価の推移



1m³当たり汚水処理原価 費用構成

区 分 項 目	5 年 度 円	4 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			5年度 %	4年度 %	増減額円	増減率%
人 件 費	8.18	7.77	5.4	5.2	0.41	5.3
流 域 下 水 道 維持管理負担金	52.56	51.72	35.0	34.4	0.84	1.6
減 価 償 却 費	58.17	57.56	38.7	38.3	0.61	1.1
支 払 利 息	7.93	9.95	5.3	6.6	△ 2.02	△ 20.3
動 力 費	1.17	1.23	0.8	0.8	△ 0.06	△ 4.9
修 繕 費	1.85	1.22	1.2	0.8	0.63	51.6
委 託 料	5.24	5.47	3.5	3.7	△ 0.23	△ 4.2
そ の 他 の 経 費	15.19	15.31	10.1	10.2	△ 0.12	△ 0.8
合 計	150.29	150.23	100.0	100.0	0.06	0.0

$$\begin{array}{lcl} \text{下水道使用料} & 424,457,610 \text{ 円} & \\ \hline \text{使用料単価} & & = 142 \text{ 円 } 22 \text{ 銭} / \text{ m}^3 \\ \text{有収水量} & 2,984,425 \text{ m}^3 & \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{営業費用+営業外費用-不用品売却原価-長期前受金戻入-公費負担対象費用} & & \\ \text{(除却に係るものを除く)} & & \\ 1,287,846,798 \text{ 円} + 59,200,788 \text{ 円} - 59,000 \text{ 円} - 457,460,785 \text{ 円} - 441,010,355 \text{ 円} & & \\ \hline \text{汚水処理原価} & & \\ \text{有収水量 } 2,984,425 \text{ m}^3 & & \\ \hline & & = 150 \text{ 円 } 29 \text{ 銭} / \text{ m}^3 \end{array}$$

※長期前受金戻入(控除後) = 長期前受金戻入 - 長期前受金処分額(除却に係るもの)

$$457,460,785 \text{ 円} = 458,158,124 \text{ 円} - 697,339 \text{ 円}$$

県内類似市の有収率（見込）

市 名 等	水洗化人口	処理水量 m ³			有収水量 m ³			有収率 %		
	5年度	5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較
小 千 谷 市	30,325	3,502,256	3,575,760	△ 73,504	3,172,506	3,264,024	△ 91,518	90.58	91.28	△ 0.70
村 上 市	41,977	5,597,960	5,766,458	△ 168,498	5,323,951	5,390,646	△ 66,695	95.11	93.48	1.63
阿 賀 野 市	28,725	3,344,013	3,313,617	30,396	3,298,039	3,307,030	△ 8,991	98.63	99.80	△ 1.17
魚 沼 市	31,951	4,816,870	4,929,995	△ 113,125	3,710,464	3,830,986	△ 120,522	77.03	77.71	△ 0.68
類似市平均	33,245	4,315,275	4,396,458	△ 81,183	3,876,240	3,948,172	△ 71,932	89.83	89.80	0.03
五 泉 市	23,988	3,354,890	3,346,751	8,139	2,984,425	3,044,823	△ 60,398	88.96	90.98	△ 2.02

県内類似市の有収率は、平均が89.83%で、前年度と比較すると0.03ポイント増加しているが、当市の有収率は2.02ポイント減少している。

類似市間には、事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、使用料収入を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 28,567,766,751 円 = 24,616,145,804 円 + 3,951,620,947 円

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
固 定 資 産	28,380,873,463	29,078,044,905	△ 697,171,442	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	25,595,393,653	26,229,452,351	△ 634,058,698	△ 2.4
無 形 固 定 資 産	2,783,366,810	2,846,479,554	△ 63,112,744	△ 2.2
投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	0	-
流 動 資 産	186,893,288	86,642,126	100,251,162	115.7
現 金 預 金	125,596,548	11,971,563	113,624,985	949.1
未 収 金	44,497,800	46,625,513	△ 2,127,713	△ 4.6
貯 蔵 品	198,940	145,050	53,890	37.2
前 払 金	16,600,000	27,900,000	△ 11,300,000	△ 40.5
資 産 合 計	28,567,766,751	29,164,687,031	△ 596,920,280	△ 2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は 285 億 6,776 万 7 千円で、前年度と比較すると 5 億 9,692 万円(2.0%)の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高 289 億 7,654 万 9 千円に当年度取得した構築物など増加分 3 億 3,602 万 7 千円を加えたものから、減少分 6,241 万 4 千円及び減価償却累計額 36 億 5,476 万 8 千円を差し引くと、255 億 9,539 万 4 千円となり、前年度と比較すると 6 億 3,405 万 9 千円(2.4%)の減である。無形固定資産は、施設利用権の減価償却等により、6,311 万 3 千円(2.2%)減の 27 億 8,336 万 7 千円となっている。投資その他の資産 211 万 3 千円は、公益財団法人新潟県下水道公社出捐金である。

流動資産では、現金預金が 1 億 1,362 万 5 千円(949.1%)増の 1 億 2,559 万 7 千円、未収金が 212 万 8 千円(4.6%)減の 4,449 万 8 千円、貯蔵品が 5 万 4 千円(37.2%)増の 19 万 9 千円、前払金が 1,130 万円(40.5%)減の 1,660 万円となっている。

(2) 負 債

負債前年度比較表

項 目	区 分	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
固 定 負 債		11,910,478,987	12,644,085,543	△ 733,606,556	△ 5.8
企 業 債		11,901,466,987	12,637,265,543	△ 735,798,556	△ 5.8
引 当 金		9,012,000	6,820,000	2,192,000	32.1
流 動 負 債		1,289,592,781	1,232,775,666	56,817,115	4.6
一 時 借 入 金		0	20,300,000	△ 20,300,000	皆減
企 業 債		1,145,258,405	1,185,022,796	△ 39,764,391	△ 3.4
未 払 金		135,129,376	22,824,360	112,305,016	492.0
引 当 金		4,805,000	4,625,000	180,000	3.9
そ の 他 流 動 負 債		0	3,510	△ 3,510	皆減
前 受 金		4,400,000	0	4,400,000	皆増
繰 延 収 益		11,416,074,036	11,763,774,381	△ 347,700,345	△ 3.0
長 期 前 受 金		13,067,030,553	13,010,675,844	56,354,709	0.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 1,650,956,517	△ 1,246,901,463	△ 404,055,054	△ 32.4
負 債 合 計		24,616,145,804	25,640,635,590	△ 1,024,489,786	△ 4.0

負債合計は 246 億 1,614 万 6 千円で、前年度と比較すると 10 億 2,449 万円 (4.0%) の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 7 億 3,579 万 9 千円 (5.8%) 減の 119 億 146 万 7 千円、引当金は、219 万 2 千円 (32.1%) 増の 901 万 2 千円となっている。

流動負債のうち、企業債は、3,976 万 4 千円 (3.4%) 減の 11 億 4,525 万 8 千円、未払金は 1 億 1,230 万 5 千円 (492.0%) 増の 1 億 3,512 万 9 千円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると 3 億 4,770 万円 (3.0%) 減の 114 億 1,607 万 4 千円である。管渠など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金 (負債) として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額 (4 億 405 万 5 千円) が、長期前受金の増加額 (5,635 万 5 千円) を上回ったことにより、全体としての繰延収益 (負債) は減少している。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	5 年 度 円	4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
資 本 金	3,924,740,067	3,489,427,067	435,313,000	12.5
剰 余 金	26,880,880	34,624,374	△ 7,743,494	△ 22.4
資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	0	-
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 559,261	7,184,233	△ 7,743,494	△ 107.8
資 本 合 計	3,951,620,947	3,524,051,441	427,569,506	12.1

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は 39 億 5,162 万 1 千円で、前年度と比較すると 4 億 2,757 万円 (12.1%) の増である。

資本金は、一般会計からの出資金 4 億 3,531 万 3 千円が加えられ、12.5%増の 39 億 2,474 万円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、前年度と同額の 2,744 万円で、内訳は、国庫補助金 2,074 万 3 千円、他会計補助金 669 万 7 千円である。利益剰余金は 107.8%減でマイナスとなり、55 万 9 千円が未処理欠損金となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 2,348 万 3 千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 3,228 万 9 千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 7,757 万円で、資金期末残高は、資金期首残高 1,197 万 2 千円から 1 億 1,362 万 5 千円増加し、1 億 2,559 万 7 千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 7,743,494	△ 1,215,239	△ 6,528,255
減価償却費	1,029,482,196	1,027,769,686	1,712,510
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 56,442	△ 50,090	△ 6,352
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	998,000	1,493,000	△ 495,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 458,158,124	△ 461,165,974	3,007,850
受取利息及び配当金			
支払利息	49,395,348	67,462,597	△ 18,067,249
固定資産除却費	34,569,119	35,932,871	△ 1,363,752
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	5,033,963	△ 5,426,826	10,460,789
未払金の増減額(△は減少)	15,015,508	△ 6,648,212	21,663,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 53,890	3,200	△ 57,090
前払金の増減額(△は増加)			
前受金の増減額(△は減少)	4,400,000	0	4,400,000
その他流動資産の増減額(△は増加)			
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,510	△ 7,030	3,520
小 計	672,878,674	658,147,983	14,730,691
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額	△ 49,395,348	△ 67,462,597	18,067,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,483,326	590,685,386	32,797,940

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 277,151,625	△ 361,228,342	84,076,717
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 51,146,016	△ 51,392,776	246,760
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	87,730,911	102,619,091	△ 14,888,180
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			
分担金及び負担金等による収入	8,278,060	10,741,857	△ 2,463,797
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入			
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,288,670	△ 299,260,170	66,971,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	130,300,000	△ 130,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,300,000	△ 142,200,000	121,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	564,700,000	1,176,220,000	△ 611,520,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,249,862,671	△ 1,864,485,425	614,622,754
その他の企業債による収入	13,450,000	6,850,000	6,600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 20,870,000	△ 14,270,000	△ 6,600,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
他会計からの出資による収入	435,313,000	386,717,000	48,596,000
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,569,671	△ 320,868,425	43,298,754
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	113,624,985	△ 29,443,209	143,068,194
資金期首残高	11,971,563	41,414,772	△ 29,443,209
資金期末残高	125,596,548	11,971,563	113,624,985

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.3	99.7	99.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.7	43.4	44.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.8	52.4	51.1

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	184.7	190.2	194.9
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	104.0	104.1	104.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.5	7.0	8.9
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.2	4.8	6.4
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.7	1.0	3.2

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすものであるが、下水道事業の場合は、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなる。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.4	99.9	98.6
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.4	99.9	98.6
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	41.6	42.5	43.1

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	5年度 %	4年度 %	3年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	132.5	183.0	142.2
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.7	15.7	19.0
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	327.7	449.9	350.5
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	5.1	5.8	5.7
物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	246.2	242.0	241.9

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費等の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和5年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、水洗化人口は2万3,988人、接続戸数は9,933戸で水洗化率は80.48%となっており、年間総処理水量は335万4,890 m³、そのうち料金収入を伴った水量を示す総有収水量は298万4,425 m³で有収率は88.96%となっている。

前年度と比較すると、汚水処理水量は8,139 m³増加し、総有収水量は6万398 m³減少したことから、有収率は2.02ポイントの減少となった。

(2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、汚水管渠布設工事を6件、公共枳設置工事を21件施工した。また、マンホール鉄蓋改築工事、白山雨水幹線改築工事、災害復旧工事等計8件を施工した。汚水管の総延長は22万3,966.0mとなり、前年度と比較して885.2m増加した。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が13億3,930万円(内 下水道使用料4億2,446万円)で、前年度と比較して2,589万円の減少、総費用も1,936万円減少の13億4,705万円で、差引き前年度と比較して653万円の減益となり、775万円の純損失となった。

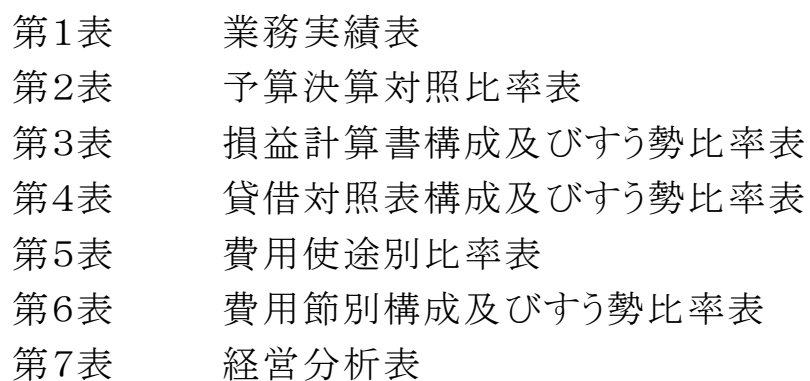
経営分析においては、当年度は公営企業会計移行4年目のため、4か年度分の比較ができるようになったが、過去3か年度に続き汚水処理原価が使用料単価を上回っているため、下水道接続率を上げる等、汚水処理原価の抑制に努められたい。経営指標である財務比率や収益率等の推移をこれからも慎重に注視していく必要がある。

下水道事業は多大な建設費と長期の工事期間を要する。早期整備の指標となる普及率は前年度末64.40%、当年度末64.61%で、整備は進んでいるものの、県内自治体との比較では平均を下回る状況が続いている。

また、少子高齢化に伴う水洗化人口の減少や、将来的に施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれるため、今後とも経費の節減や自主財源の確保、施設の計画的な整備・維持管理に努められたい。

県内自治体において公文書偽造の事案が発生した。4年にわたって担当職員が上司の決裁を得ていない発注行為や公文書偽造等の不適切な事務処理を行っていたもので、チェック体制の甘さや、同じ業務に長く携わっていたという組織の問題と報道されている。当市では、そのような事案は確認されていないが、日頃からコンプライアンスを強く意識し、今後とも組織として適切な事務処理の確保に努められたい。

最後に、市民に対し快適な環境を提供するとともに、災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した下水道事業の運営が行われることを望むものである。



(第 1 表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		5 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 行 政 人 口	人	46,132	46,931	47,776
2. 処 理 区 域 内 人 口	人	29,808	30,225	30,545
3. 水 洗 化 人 口	人	23,988	23,934	23,954
4. 接 続 戸 数	戸	9,933	9,752	9,637
5. 普 及 率	%	64.61	64.40	63.93
6. 水 洗 化 率	%	80.48	79.19	78.42
7. 年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,354,890	3,346,751	3,401,391
8. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,984,425	3,044,823	3,056,406
9. 有 収 率	%	88.96	90.98	89.86
10. 管 延 長 【 汚 水 】	m	223,966.0	223,080.8	221,629.4
11. 管 延 長 【 雨 水 】	m	28,187.7	27,741.3	27,741.3
12. 職 員 数	人	8	9	9
13. 1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	9,166	9,169	9,319
14. 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	8,154	8,342	8,374
15. 1人1日平均有収水量(1)	リットル	274	276	274
16. 1人1日平均有収水量(2)	リットル	340	349	350
17. 1戸1日平均有収水量	リットル	821	855	869

(注)すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

績 表

す う 勢 比 率		備 考
5 年 度 %	4 年 度 %	
96.6	98.2	年度末現在
97.6	99.0	年度末現在
100.1	99.9	年度末現在
103.1	101.2	年度末現在
101.1	100.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
102.6	101.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
98.6	98.4	
97.6	99.6	
99.0	101.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
101.1	100.7	年度末現在
101.6	100.0	年度末現在
88.9	100.0	年度末現在
98.4	98.4	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
97.4	99.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
100.0	100.7	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{処理区域内人口}} \times 1,000$
97.1	99.7	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{水洗化人口}} \times 1,000$
94.5	98.4	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{接続戸数}} \times 1,000$

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
下水道事業収益	1,387,429,000	100.0	100.0	1,381,720,838	100.0	100.0	99.6	99.7
(1) 営 業 収 益	579,849,000	41.8	42.0	578,552,629	41.9	42.2	99.8	100.1
(2) 営業外収益	807,579,000	58.2	58.0	803,168,209	58.1	57.8	99.5	99.4
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

(2) 資本的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
資 本 的 収 入	1,181,412,000	100.0	100.0	1,122,088,128	100.0	100.0	95.0	93.1
(1) 企 業 債	616,150,000	52.2	70.6	578,150,000	51.5	69.8	93.8	92.0
(2) 出 資 金	435,313,000	36.8	21.2	435,313,000	38.8	22.8	100.0	100.0
(3) 負 担 金	19,145,000	1.6	0.7	12,121,128	1.1	0.7	63.3	102.4
(4) 国庫補助金	110,804,000	9.4	7.5	96,504,000	8.6	6.7	87.1	82.4

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
下水道事業費用	1,373,952,000	100.0	100.0	1,368,204,677	100.0	100.0	99.6	99.6
(1) 営 業 費 用	1,310,713,000	95.4	95.1	1,305,251,395	95.4	95.1	99.6	99.6
(2) 営業外費用	62,959,000	4.6	4.8	62,953,282	4.6	4.9	100.0	99.9
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(4) 予 備 費	279,000	0.0	0.1	0	－	－	－	－

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		5年度 %	4年度 %		5年度 %	4年度 %	5年度 %	4年度 %
資 本 的 支 出	1,807,551,000	100.0	100.0	1,738,599,917	100.0	100.0	96.2	95.4
(1) 建設改良費	453,838,000	25.1	23.3	384,886,970	22.1	19.6	84.8	80.1
(2) 企業債償還金	1,353,713,000	74.9	76.7	1,353,712,947	77.9	80.4	100.0	100.0

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 営 業 費 用	1,287,846,798	1,297,366,347	1,261,867,859	95.6	94.9	93.8	102.1	102.8
(1) 管 渠 費	27,119,279	32,422,661	25,131,187	2.0	2.4	1.9	107.9	129.0
(2) 普 及 指 導 費	1,352,754	1,531,402	4,807,168	0.1	0.1	0.4	28.1	31.9
(3) 業 務 費	7,304,269	7,183,962	7,363,032	0.5	0.5	0.5	99.2	97.6
(4) 総 係 費	31,148,534	35,038,536	34,195,821	2.3	2.6	2.5	91.1	102.5
(5) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	156,861,462	157,487,229	157,818,551	11.7	11.5	11.7	99.4	99.8
(6) 減 価 償 却 費	1,029,482,196	1,027,769,686	1,032,552,100	76.4	75.2	76.8	99.7	99.5
(7) 資 産 減 耗 費	34,578,304	35,932,871	0	2.6	2.6	—	皆増	皆増
2. 営 業 外 費 用	59,200,788	69,040,178	83,098,588	4.4	5.1	6.2	71.2	83.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	58,116,353	67,462,597	82,131,684	4.3	5.0	6.1	70.8	82.1
(2) 雑 支 出	1,084,435	1,577,581	966,904	0.1	0.1	0.1	112.2	163.2
3. 特 別 損 失	0	0	35,100	—	—	0.0	皆減	皆減
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	35,100	—	—	0.0	皆減	皆減
(3) その他特別損失	0	0	0	—	—	—	—	—
小 計	1,347,047,586	1,366,406,525	1,345,001,547	100.0	100.0	100.0	100.2	101.6
当年度純利益	—	—	—					
合 計	1,347,047,586	1,366,406,525	1,345,001,547					

(注)すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 営 業 収 益	536,106,909	551,457,825	543,278,272	40.0	40.4	41.0	98.7	101.5
(1) 下水道使用料	424,457,610	429,380,844	432,714,072	31.7	31.5	32.6	98.1	99.2
(2) 雨水処理負担金	111,618,999	122,045,281	110,516,900	8.3	8.9	8.4	101.0	110.4
(3) その他営業収益	30,300	31,700	47,300	0.0	0.0	0.0	64.1	67.0
2. 営 業 外 収 益	803,197,183	813,733,461	783,325,849	60.0	59.6	59.0	102.5	103.9
(1) 他会計補助金	316,836,001	321,460,643	322,939,318	23.7	23.5	24.3	98.1	99.5
(2) 長期前受金戻入	458,158,124	461,165,974	431,998,579	34.2	33.8	32.6	106.1	106.8
(3) 雑 収 益	28,203,058	31,106,844	28,387,952	2.1	2.3	2.1	99.3	109.6
3. 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	1,339,304,092	1,365,191,286	1,326,604,121	100.0	100.0	100.0	101.0	102.9
当年度純損失	7,743,494	1,215,239	18,397,426					
合 計	1,347,047,586	1,366,406,525	1,345,001,547					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 固 定 資 産	28,380,873,463	29,078,044,905	29,718,317,400	99.3	99.7	99.6	95.5	97.8
(1) 有形固定資産	25,595,393,653	26,229,452,351	26,807,886,718	89.6	89.9	89.9	95.5	97.8
土 地	45,940,140	45,940,140	45,940,140	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
構 築 物	25,408,368,263	26,047,892,781	26,607,621,300	88.9	89.3	89.2	95.5	97.9
機械及び装置	139,531,047	130,872,132	150,488,683	0.5	0.4	0.5	92.7	87.0
車両運搬具	60,203	8,298	16,595	0.0	0.0	0.0	362.8	50.0
建設仮勘定	1,494,000	4,739,000	3,820,000	0.0	0.0	0.0	39.1	124.1
(2) 無形固定資産	2,783,366,810	2,846,479,554	2,908,317,682	9.7	9.8	9.7	95.7	97.9
施設利用権	2,783,366,810	2,846,479,554	2,908,317,682	9.7	9.8	9.7	95.7	97.9
(3) 投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出 資 金	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流 動 資 産	186,893,288	86,642,126	114,612,909	0.7	0.3	0.4	163.1	75.6
(1) 現 金 預 金	125,596,548	11,971,563	41,414,772	0.4	0.0	0.2	303.3	28.9
(2) 未 収 金	44,497,800	46,625,513	40,849,887	0.2	0.2	0.1	108.9	114.1
(3) 貯 蔵 品	198,940	145,050	148,250	0.0	0.0	0.0	134.2	97.8
(4) 前 払 金	16,600,000	27,900,000	32,200,000	0.1	0.1	0.1	51.6	86.6
資 産 合 計	28,567,766,751	29,164,687,031	29,832,930,309	100.0	100.0	100.0	95.8	97.8

(注) すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 固 定 負 債	11,910,478,987	12,644,085,543	13,297,841,714	41.7	43.4	44.6	89.6	95.1
(1) 企 業 債	11,901,466,987	12,637,265,543	13,293,152,714	41.7	43.4	44.6	89.5	95.1
(2) 引 当 金	9,012,000	6,820,000	4,689,000	0.0	0.0	0.0	192.2	145.4
2. 流 動 負 債	1,289,592,781	1,232,775,666	1,289,175,218	4.5	4.2	4.3	100.0	95.6
(1) 一 時 借 入 金	0	20,300,000	32,200,000	-	0.1	0.1	皆減	63.0
(2) 企 業 債	1,145,258,405	1,185,022,796	1,224,821,050	4.0	4.0	4.1	93.5	96.8
(3) 未 払 金	135,129,376	22,824,360	27,799,628	0.5	0.1	0.1	486.1	82.1
営 業 未 払 金	11,402,472	9,787,469	10,419,281	0.0	0.0	0.0	109.4	93.9
営 業 外 未 払 金	13,400,505	0	6,016,400	0.1	-	0.0	222.7	皆減
そ の 他 未 払 金	110,326,399	13,036,891	11,363,947	0.4	0.1	0.1	970.8	114.7
(4) 引 当 金	4,805,000	4,625,000	4,344,000	0.0	0.0	0.0	110.6	106.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	0	3,510	10,540	-	0.0	0.0	皆減	33.3
(6) 前 受 金	4,400,000	0	0	0.0	-	-	皆増	-
3. 繰 延 収 益	11,416,074,036	11,763,774,381	12,107,363,697	40.0	40.3	40.6	94.3	97.2
(1) 長 期 前 受 金	13,067,030,553	13,010,675,844	12,942,061,564	45.8	44.6	43.4	-	-
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,650,956,517	△ 1,246,901,463	△ 834,697,867	△ 5.8	△ 4.3	△ 2.8	-	-
4. 資 本 金	3,924,740,067	3,489,427,067	3,102,710,067	13.7	12.0	10.4	126.5	112.5
5. 剰 余 金	26,880,880	34,624,374	35,839,613	0.1	0.1	0.1	75.0	96.6
(1) 資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	27,440,141	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 559,261	7,184,233	8,399,472	△ 0.0	0.0	0.0	-	85.5
負債資本合計	28,567,766,751	29,164,687,031	29,832,930,309	100.0	100.0	100.0	95.8	97.8

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

費用使途

区 分 科 目	人 件 費					物 件
	5 年 度		4 年 度		4 年 度 に 対 す る 比 率 %	5 年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
1. 営 業 費 用	27,275,014	100.0	31,803,033	100.0	85.8	1,260,571,784
(1) 管 渠 費	0	-	0	-	-	27,119,279
(2) 普 及 指 導 費	0	-	0	-	-	1,352,754
(3) 業 務 費	0	-	0	-	-	7,304,269
(4) 総 係 費	27,275,014	100.0	31,803,033	100.0	85.8	3,873,520
(5) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	0	-	0	-	-	156,861,462
(6) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	1,029,482,196
(7) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	34,578,304
2. 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	59,200,788
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	58,116,353
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	1,084,435
3. 特 別 損 失	0	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	0
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	0
合 計	27,275,014	100.0	31,803,033	100.0	85.8	1,319,772,572

別 比 率 表

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	4 年 度		4 年 度 に 対 す る 比 率 %	5 年 度		4 年 度		4 年 度 に 対 す る 比 率 %
構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
95.5	1,265,563,314	94.8	99.6	1,287,846,798	95.6	1,297,366,347	94.9	99.3
2.0	32,422,661	2.4	83.6	27,119,279	2.0	32,422,661	2.4	83.6
0.1	1,531,402	0.1	88.3	1,352,754	0.1	1,531,402	0.1	88.3
0.6	7,183,962	0.6	101.7	7,304,269	0.5	7,183,962	0.5	101.7
0.3	3,235,503	0.2	119.7	31,148,534	2.3	35,038,536	2.6	88.9
11.9	157,487,229	11.8	99.6	156,861,462	11.7	157,487,229	11.5	99.6
78.0	1,027,769,686	77.0	100.2	1,029,482,196	76.4	1,027,769,686	75.2	100.2
2.6	35,932,871	2.7	96.2	34,578,304	2.6	35,932,871	2.6	96.2
4.5	69,040,178	5.2	85.7	59,200,788	4.4	69,040,178	5.1	85.7
4.4	67,462,597	5.1	86.1	58,116,353	4.3	67,462,597	5.0	86.1
0.1	1,577,581	0.1	68.7	1,084,435	0.1	1,577,581	0.1	68.7
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
100.0	1,334,603,492	100.0	98.9	1,347,047,586	100.0	1,366,406,525	100.0	98.6

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
1. 人 件 費	27,275,014	31,803,033	30,927,365	2.0	2.3	2.3	88.2	102.8
給 料	14,338,500	16,660,500	16,566,600	1.1	1.2	1.2	86.6	100.6
手 当	5,222,946	6,205,244	5,829,896	0.4	0.4	0.4	89.6	106.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,937,000	2,189,000	2,038,000	0.1	0.2	0.2	95.0	107.4
法 定 福 利 費	4,100,568	5,010,289	4,895,869	0.3	0.4	0.4	83.8	102.3
法 定 福 利 費 引当金繰入額	377,000	426,000	396,000	0.0	0.0	0.0	95.2	107.6
退 職 給 付 費	1,299,000	1,312,000	1,201,000	0.1	0.1	0.1	108.2	109.2
2. 物件費その他の経費	1,260,571,784	1,265,563,314	1,230,940,494	93.6	92.6	91.5	102.4	102.8
旅 費	2,637	7,275	1,455	0.0	0.0	0.0	181.2	500.0
備 消 品 費	21,646	24,512	29,442	0.0	0.0	0.0	73.5	83.3
燃 料 費	0	0	0	－	－	－	－	－
印 刷 製 本 費	24,300	0	29,382	0.0	－	0.0	82.7	皆減
光 熱 水 費	0	0	0	－	－	－	－	－
通 信 運 搬 費	53,411	63,012	91,335	0.0	0.0	0.0	58.5	69.0
委 託 料	19,216,372	20,183,057	23,192,321	1.4	1.5	1.7	82.9	87.0
手 数 料	2,297	2,520	2,625	0.0	0.0	0.0	87.5	96.0
賃 借 料	2,012,460	2,157,192	2,157,252	0.2	0.2	0.2	93.3	100.0
工 事 請 負 費	0	0	0	－	－	－	－	－
修 繕 費	6,530,740	10,499,640	3,940,060	0.5	0.8	0.3	165.8	266.5
補 助 交 付 金	1,338,802	1,522,725	4,796,464	0.1	0.1	0.3	27.9	31.7
負 担 金	6,282,514	5,629,939	2,142,609	0.5	0.4	0.2	293.2	262.8

(注) すう勢比率は、3年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	5 年 度 円	4 年 度 円	3 年 度 円	5年度 %	4年度 %	3年度 %	5年度 %	4年度 %
厚 生 費	56,500	33,450	32,250	0.0	0.0	0.0	175.2	103.7
保 険 料	165,900	165,380	128,560	0.0	0.0	0.0	129.0	128.6
動 力 費	3,497,878	3,748,476	3,532,088	0.3	0.3	0.3	99.0	106.1
材 料 費	13,365	4,350	0	0.0	0.0	－	皆増	皆増
公 課 費	0	0	0	－	－	－	－	－
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	431,000	332,000	494,000	0.0	0.0	0.0	87.2	67.2
流 域 下 水 道 維持管理負担金	156,861,462	157,487,229	157,818,551	11.6	11.5	11.7	99.4	99.8
減 価 償 却 費	1,029,482,196	1,027,769,686	1,032,552,100	76.4	75.2	76.8	99.7	99.5
資 産 減 耗 費	34,578,304	35,932,871	0	2.6	2.6	－	皆増	皆増
3. 営 業 外 費 用	59,200,788	69,040,178	83,098,588	4.4	5.1	6.2	71.2	83.1
企 業 債 利 息	58,116,353	67,462,549	82,131,684	4.3	5.0	6.1	70.8	82.1
一時借入金利息	0	48	0	－	0.0	－	－	皆増
不用品売却原価	59,000	53,400	77,150	0.0	0.0	0.0	76.5	69.2
その他雑支出	1,025,435	1,524,181	889,754	0.1	0.1	0.1	115.2	171.3
4. 特 別 損 失	0	0	35,100	－	－	0.0	皆減	皆減
固定資産売却損	0	0	0	－	－	－	－	－
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	35,100	－	－	0.0	皆減	皆減
その他特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
合 計	1,347,047,586	1,366,406,525	1,345,001,547	100.0	100.0	100.0	100.2	101.6

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目			5 年 度	4 年 度	3 年 度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	99.3%	99.7%	99.6%
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	0.7	0.3	0.4
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	41.7	43.4	44.6
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	4.5	4.2	4.3
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	53.8	52.4	51.1
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	0.7	0.3	0.4
	7	固 定 比 率	184.7	190.2	194.9
	8	固 定 長 期 適 合 率	104.0	104.1	104.1
	9	流 動 比 率	14.5	7.0	8.9
	10	当 座 比 率	13.2	4.8	6.4
	11	現 金 預 金 比 率	9.7	1.0	3.2
	12	負 債 比 率	85.9	90.8	95.7
	13	固 定 負 債 比 率	77.5	82.7	87.2
	14	流 動 負 債 比 率	8.4	8.1	8.5
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
	16	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.6	△ 0.1	△ 1.4
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 140.2	△ 135.3	△ 132.3
	19	経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	99.4	99.9	98.6
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	99.4	99.9	98.6
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	41.6	42.5	43.1
そ の 他	22	利 子 負 担 率	0.4	0.5	0.6
	23	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	132.5	183.0	142.2
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	314.0	434.2	331.6
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	13.7	15.7	19.0
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	327.7	449.9	350.5
	27	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	5.1	5.8	5.7
	28	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	246.2	242.0	241.9

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本 = 資本 + 負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

